

地域の力を結集する

富士大学

「地域の大学は、『知』（知識・情報）と『地』（自然・文化）と『治』（調整・プラットフォーム）形成で、三つの『ち』の拠点です。大学は敷居が高いと言われますが、むしろ、教職員が地域に出て行かなければなりません。地域の人たちと同じ目線で一緒に汗をかく。そうして初めて地域の一員になれます」。

岡田学長は学内の様々な取り組みを、①地域連携推進センター、②地域

上に、自らと向き合い人生を充実させ自己陶冶する手段だと考えています。野球やサッカーなど。子どもと教室でも人間形成を重視しています」と高橋事務長。この概念は、現在政府で推進している日本版NCAAと軌を一にしている。

○中山間地域との協定
岡田学長は、岩手県下の市町村との包括協定を積極的に進めている。岡田学長の専門分野は森林政策学、山村経済論で、前職の岩手大学教授時代にも中山間地域の自治体

町村と優先的に結ぶ。
「特に中山間地域に豊富
にある森林は、地球温暖
化防止や林業という側面
から価値が向上していま
す。森林の新しい価値を
地域の人に知ってもら
い、役立てていきたく
い。自治体側も進行す
る高齢化に効果的な打ち
手がないたため、森林の活
用に詳しい岡田学長には
期待している。」
こうして、徐々に大学
が動き始めた。三つの取
り組みを紹介しよう。
一つ目が、自治体・高
等学校と大学が共同して

連携している。

岩泉町と岩泉高等学校はこのプログラムの趣旨に賛同し、二〇一七年には奨学金を拠出する条例を改正した。そのほかにも西和賀町、西和賀高等学校とも協定が結ばれている。

「このプログラムに興味を持つ高校生は増えており、『こういう教育を待っていました!』という反応です。協定を結んでいない地域の在学生からも、参加したいという声が上がっています」と井手局長は胸を張る。富士

大学に集めることで、文字通り、大学は地域のプラットホームとなっている。

三つ目が、岩手県立遠野高等学校との連携である。遠野高等学校の総合学習「新しい『遠野物語』を創るプロジェクト」に参加し、そのプロジェクトにおける協定締結を行った。サッカーが盛んな遠野市は、二〇二〇年東京・オリンピック

して、学生のキャリア形成や資格取得に結びつくプログラムが行われていた。「これからは、地域のことを本気で考え地域の未来を担える人材も育成していきます」と井手事務局長は意欲を語る。

こうした取り組みを通して、地域側の大学に対する見方が変わってきた。「花南地区のコミュニティ会議に出たときのことです。会議メンバー

れまでの取り組みを否定するのではなく、枠組みを変え、あるいは大きく視座から捉え直す。そうすると関係性や共通点が見えてくる。これらが大学の組織的な取り組みと昇華させ、学内をまとめていく。

二つは、岡田学長の発信力である。具体的に「巻き込む力」である「善き込む力」であり、学長自ら先頭に立って近隣自治体を回り、「富士大学は変わります。新しい大学の方針はこうで

地域の会合には井手事務局長や高橋事務局長が参加して地道に人脈を広げる。「特に「地域の良さ」は教員の専門的知見よりも、長年地元に住んでいる職員の方が詳しいことが多い。昔は近所の人が教えていた地域の素値を、井手局長や高橋事務局長が学生に伝えていまして」と岡田学長。

その根底にある思いは危機感だと言う。「地域の衰退のみならず、日本では色々とおかしな事件が起きていると感じてい

関係の論考を数編頂いた。どれも地球環境問題というグローバルな課題を、東京発の経済活性化論ではなく、若手県民の森林や山村の豊かさに結びつけ、それを活用して新しい価値を創出し、経世済民の意味を問ひ直し、これからの人間らしい生きかたの模索について説かれていた。答えはない。繰り返すが、大学が地域に出て議論をする場を作り出す。地球環境問題を議論する。よく『Think Globally, Act Local

学長自らが発信するトップセールス

特に大学スポーツでは「インテリジェンス・スポーツ」というコンセプトを打ち出した。これは単なる競技に留まらず、将来、社会のリーダーとなる人材を育成するための一知性と「スポーツ」の両立を言う。具体的には、スポーツに関する調査・研究、アスリートのキャリア支援、地域貢献・地域振興を行う。この実行組織が、「スポーツ振興アカデミー」である。「部活動と教学との責任関係を明確」とした。大学生にとってスポーツは、勝敗の結果以外に政策提言等を行っている。しかし、あくまで森林政策の専門家の立場でした。本学に赴任して学長として首長と話すとき、今度は大学組織の長として、経済や政策を包括的に議論できる立場となりました。すでに自治体関係者とは信頼関係が構築されているので、学長として訪問しても耳を傾けてくれる。時には、自治体の側から申請可能な受託研究の紹介もしてくれる。包括協定は、JR東北本線や新幹線沿線の比較的大きな自治体より、中山間地域の

人材育成を行う「地域定住人材育成プログラム」である。まず自治体、その地域の高専学校と大学が連携協定を結ぶ。ここから高校生がプログラムに採択されると自治体から奨学金が受けられる。在学中は地域関係科目を履修しつつ、当該自治体をフィールドに課題を見つけ、その解決方法の提言を卒業論文として作成する。卒業後は、自治体や商工会議所、銀行、公社、JA等に就職する。つまり、高校、大学、就職先としての自治体が、人材育成でシームレスに

大学をハブとして、近隣自治体、近隣高等学校と地域課題解決人材の育成の仕組みができてつある。

二つ目が、二〇一六年度から開講している「地域創生論」である。これは市民に公開しているオムニバス科目であり、県知事・県庁職員、花巻市長、遠野市長、西和賀町長はじめ岩手県下の首長、活躍する地元企業等が講師を務め、地域の課題、逆に地域から世界に発信している取り組みを紹介するもの。県の活性に向けたキーパーソンを

環境 図

におけるブラインドサッ
カー競技の合宿地のブラ
ジル招致が試みられてい
る。「遠野高等学校の高
校生が、大学と共に競技
のマネジメントや選手の
おもてなしを体験し学習
に結びつけるプロジェクト
を立案しました」と高
橋事務局長は解説する。大
学と高校による高大連携
のスポーツプロジェクト
が充足したのである。

学内では「イーハトー
ブ・キャリアプラン」と

スポーツ振
興や環境シ
ンキング、
学生生活の
向上、学生

の方に、「学生が騒がしいなどの苦情はあるけれど、やっぱり学生の存在は地域にとって重要ですね。問題がある部分も含めて受け入れていきたい」と言われました」と高橋事務長は振り返る。

○学長のリーダーシップと発信力

富士大学の地域連携の取り組みから得られる知見は三つある。

一つは、岡田学長のリーダーシップである。こ

巻き込んでいく。「学長は、自ら県内の半数以上の高校を訪問しています」と井手事務局長は笑う。岡田学長が行動で示す通り、昨今の学長の重要な役割はトップセールスである。

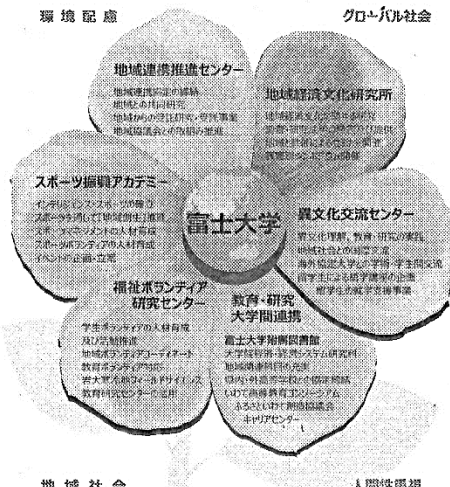
三つは、チーム力である。岡田学長、井手事務局長、高橋事務局長を中心とした教職協働のチームが出来上がっている。プロジェクトチームを作り、一丸となって動くことで、取り組みは確実に教職員・学生、そして、地域の人々に浸透する。

岡田学長はこう説明する。「自治体は、公的資金を建物等に投入するだけではなく、新しい産業振興に使い、地域内部で経済を循環させないといけません。自治体関係者には、「地域の資源を活用して付加価値を付けましょう」と呼びかけています。それには、住民の意欲のある人と連携できるかが重要です」。岩手県は、岐阜・高知と共に、森林県だそうだ。その特徴を強みに変え、地域を振興する。

今回の取材時に、岡田学長が執筆した地域再生

化経済学」を開講します。宮沢賢治をテーマに人間の生きざま論をフィールド研究し、それを新しい経済学として作っていいこうと試みています」と岡田学長。

これまでの取り組みを再定義し、専門分野を武器に地域を思い描き、先陣を切って地域に飛び出し、様々な形でキーパーソンを巻き込み、学生の成長へと結びつける。岡田学長らの取り組みは、富士大学のモットーである『思索と行動は人生の双つの翼だ』を確実に体現していると言えよう。



富士大学の地域貢献 6 つのチャンネル